

## こんなに!? 地域格差開きすぎ!!



最低賃金は地域ごとに決められ、格差がつけられています。  
最高額の東京(888円)と、最低額の7県(677円)では211円もの差です。同じ仕事でも一ヵ月フルタイム就労すれば約3万円超、1年間で40万円の違いに。賃金格差は、地方から労働力を流出させる問題を引き起こしています。  
出典:厚生労働省「平成25年度地域別最低賃金改定状況」

全国平均	780	千葉	798	三重	753	徳島	679
北海道	748	東京	888	滋賀	746	香川	702
青森	679	神奈川	887	京都	789	愛媛	680
岩手	678	新潟	715	大阪	838	高知	677
宮城	710	山梨	721	兵庫	776	福岡	727
秋田	679	長野	728	奈良	724	佐賀	678
山形	680	富山	728	和歌山	715	長崎	677
福島	689	石川	718	鳥取	677	熊本	677
茨城	733	福井	716	島根	677	大分	677
栃木	733	岐阜	738	岡山	719	宮崎	677
群馬	721	静岡	765	広島	750	鹿児島	678
埼玉	802	愛知	800	山口	715	沖縄	677

## 法律で決まっているんだから、 守ってよ!!

あなたの賃金は最低賃金を上回っていますか? 月給なら、残業代や通勤手当を除き、所定労働時間で割った額でチェックします。最低賃金を下回っていたら、会社に改善を求めましょう。ただし、一人で違反を指摘し改善させるのは大変です。下記の「労働相談ホットライン」にご相談を。労働組合に加入すれば、仲間と一緒に交渉できます。労働基準監督署に行くなら、「相談」でなく「申告」すれば、監督官が調査し、是正勧告などをしてくれます。

▶秘密厳守、無料労働相談ホットライン  
フリーダイヤル  
**0120-378-060**  
(月~金 10:00~17:00 土・日・祝日は除く)



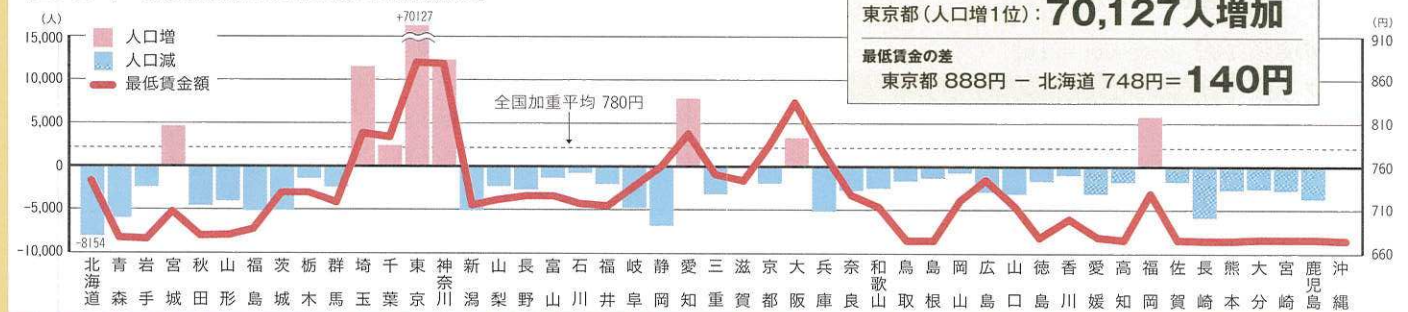
▶厚生労働省「全国労働基準監督署の所在案内」

労基署所在案内 検索

# 都会と地方の賃金バランス、直さなきゃ!

「地域経済に差があるから、最低賃金に差があるのは当然」と安倍首相は国会で答弁しました。しかし、最低賃金と人口の流れを見ると、最低賃金の高い大都市圏に人口が集中しています。地域間の格差が人口流出を拡大し、地方・地域をやせ細らせています。さらに首都圏への一極集中は、日本全体のバランスを崩しかねません。安倍首相は「地方創生」といいますが、この格差を放置したままでは、地方・地域はますます沈んでしまいます。全国一律の最低賃金制度が必要です。

【2013年・都道府県別の人口の流れと最低賃金】



## 支払能力が最低賃金決定の要素って、なんかおかしい。

最低賃金の地域間格差の根拠になっているのが「事業の支払能力」。「1就業者あたり年間製造品出荷額」「1就業者あたり年間販売額」「1就業者あたり年間事業収入額」など、企業活動の大小を示す項目を使って地域を「ランク分け」します。

「支払能力」を根拠にしているのは、日本以外ほとんど例はありません。地域ごとに最低賃金に差をつけているのも世界10カ国で、中国やインドネシアなど広大な国土と多民族を持つ国だけです。狭い日本で地域ごとに差をつけてもいいことはありません。

【各国の最低賃金金額の考慮要素】

	賃金水準	社会保障給付	労働者家族のニーズ	インフレ・生計費	雇用率	経済動向	労働生産性	事業の支払い能力	基準なし
日本	○	○※		○				○	
中国	○			○	○	○	○		
韓国			○	○			○		
カナダ	○					○			
米国									○
フランス	○		○	○					
ドイツ									○
イギリス						○			
オランダ	○	○			○				

※生活保護に係る施策との整合性を配慮  
資料:「月刊全労連」2013年5月号:丸谷浩介佐賀大学教授論文より

根拠にしているのは日本だけ

## 生計費は、全国どこでもほぼ同じ

全労連が同じ方法(マーケットバスケット方式)で調査した最低生計費試算では、**東北も首都圏も九州も、最低生計費に大きな差はありません。**地方出身の人が東京の大学に通っても授業料は変わらず、下宿代が余分にかかります。6段階に分けられた生活保護区分も4ランクに分けられた最低賃金制度も「つくられた差別」です。

【25歳単身者の最低生計費試算・月額】

